

令和5年度
事業の実績

令和6年3月現在

埼玉県衛生研究所

目 次

I	重点課題	1
II	項目別事業	
1	調査・研究	4
2	試験・検査	11
3	試験・検査の信頼性確保	16
4	研修・指導	20
5	公衆衛生情報等の収集・解析・提供	27
6	職員の資質向上	30
7	健康危機に対応する体制の構築	35

I 重点課題

1 新たな感染症危機への対応

次の感染症危機に備えるために、新たな急性呼吸器感染症の発生動向を把握し、インフルエンザ及び新型コロナウイルス以外についても病原体の検査体制を確立しました。衛生研究所に求められる役割は、中核市や民間検査機関では困難な感染症の危機発生初期段階での検査を実施可能とすることです。さらに、感染拡大期においては、新たな知見の収集や病原体変異の状況分析といった県全域のサーベイランス機能を担うという大きな役割があります。

このため、新たな病原体に対して迅速な検査を行うための能力を高め、平常時から全県的な検査体制を備えています。

また、政令市、中核市を含む県内の発生動向に関する情報を一元化し、解析した結果を感染症対策につながる情報として提供・発信しました。

<対応策>

(1) 新たな感染症に対応するための検査体制の整備

① PCR 検査体制

感染症の危機発生初期段階の中核市や民間検査機関による検査が稼働するまでの期間には、国立感染症研究所や地方衛生研究所相互の技術的連携を行いつつ所内検査体制を強化し、休日・夜間を含めた24時間体制で迅速な検査の対応を図りました。

② 遺伝子検査体制

疫学情報と連動した遺伝子検査結果の総合的解析は、流行している病原体の県内動向を迅速かつ網羅的に把握するため今後も重要になると考えられます。よって、次世代シーケンサーを活用した全ゲノム解析の実施、迅速性や利便性に対応した臨機応変なスクリーニング検査により、流行状況を速やかに把握する検査体制の維持・強化に努めました。

(2) 新たな急性呼吸器感染症発生動向の把握

新型コロナウイルス発生以前からインフルエンザの病原体感染症発生動向調査は行われてきました。しかし、コロナウイルスも含め、それ以外の肺炎や急性呼吸器感染症の原因となるウイルスの発生動向を把握する体制はシステム化されていません。このため、1年間を通じてインフルエンザや新型コロナウイルス以外の肺炎、急性呼吸器感染症の原因ウイルス等の発生動向も把握できるサーベイランスについて、国に先駆け令和5年5月8日から急性呼吸器感染症（病原体）サーベイランス実施要領に基づき検査を開始するとともに、県ホームページで情報提供しています。

また、新たなサーベイランス機能強化のための人材育成も行いました。

2 健康危機に備えた体制整備

感染症だけでなく食中毒や化学物質など県民の健康や安全を脅かす様々な健康危機に迅速・適切に対応しました。今後も、様々な健康危機に対応するため、平時から危機発生時への準備を進めます。

さらに、地方衛生研究所は専門的な知識及び技術を必要とする試験・検査を行う機関として法的に位置付けられましたが、調査研究、研修指導、情報収集・解析・提供についても、衛生研究所が県の中核機関として政令市、中核市及び国の機関と連携しながら業務を行います。

<対応策>

(1) 食中毒等健康危機発生時の検査体制の整備

毎年発生している細菌及び自然毒等による食中毒の、原因究明のための検査法について情報を収集し、迅速かつ正確に対応できるようにしました。

令和5年度の海鮮弁当を原因とする広域食中毒発生時には、微生物検査だけでなく理化学検査からもアプローチし、全所的対応で原因究明に当たりました。

また、植物性自然毒が原因と疑われる食中毒事例に迅速に対応するために、死亡事例や誤食による食中毒事例の多い高等植物の有毒成分を対象とした、LC-MS/MSを用いた一斉分析法を検討しました。

(2) 健康危機対処計画の策定と健康危機管理体制の整備

健康危機の発生後、初期段階からの検査を担う体制等を定めたBCP（衛生研究所新型インフルエンザ等対応業務継続計画）を見直し、埼玉県予防計画と整合性を図った「健康危機対処計画」を策定して危機管理体制を整備しました。

常に危機意識を持ち情報収集に努め、情報を一元化して緊急時に迅速・適切に対応できるよう所内の連携を図りました。

(3) 政令市、中核市との連携

健康危機発生時の検査協力体制のほか、今後の連絡体制や研修の実施等に関して政令市、中核市と意見交換を行いました。

(4) 関係機関との連携

地方衛生研究所全国協議会のネットワークを活かし、健康危機への対応に関するアンケート等へ協力するとともに各自治体と課題を共有しました。

また、健康危機発生時の初動対処に係る国と都道府県との緊急連絡会議で報告された、国立感染症研究所と地方衛生研究所の連絡訓練に参加しました。

3 健康危機に対応できる専門分野に精通した人材の育成

衛生研究所が実施している試験検査及び調査研究の内容は多岐にわたり、かつ専門性が高いことから、健康危機事例等に対応できる人材を計画的に育成することが必要ですが、スペシャリストの育成には長期間を要します。健康危機事例への対応を経験させることにより、将来の事例に臨機応変に対応できる人材を育成するため、実践型訓練など様々な研修等を実施しました。

また、地域保健に係る業務に携わる保健所や自治体職員についても、健康危機に対応できる職員の資質が求められており、専門的な知識を習得できる研修等を実施しました。

<対応策>

(1) 高度な検査機器に対応できる専門職員の育成

近年は次世代シーケンサーなどの高度な遺伝子解析機器を使用した詳細な病原体検査が主流となっており、これらの機器では、検体の測定のみでなく得られたデータの統合的解析にも専門的かつ最新の知識と技術が要求されます。健康危機管理の観点からも、専門知識と実践経験を踏まえた複数の技術者を常に育成、維持しました。

食品、医薬品、飲料水等を対象とする理化学検査についても、使用する最新の高感度な分析機器の操作やデータ解析に専門的知識が必要とされます。

そのため、新たな検査を担当した職員は、OJTにより分析法の原理や機器操作を習得しました。

(2) 有効な人材育成プログラムの検討

技術研修等の受講に加え、衛生研究所として若手職員を中心とした人材育成プログラムを検討し、OJT等による教育訓練の充実を図りました。

(3) 意欲ある人材の確保

衛生研究所の業務・成果や役割を分かりやすく発信するとともに、部内の研修等を活用して研究意欲のある人材の確保に努めました。

(4) 検査機器と研究環境の整備

検査とその基盤を支える研究に必要な分析機器の計画的導入整備や信頼性確保のための保守管理を実施する予算を確保し、意欲的に取組める職場環境を整えるよう努めました。

(5) 地域保健に係る職員の資質向上を目的とした研修の実施

保健所や自治体の職員に専門的な知識を提供し、健康危機発生時に速やかに的確に対応できるよう、保健所等関係機関と調整して必要な研修を計画・実施しました。

(6) 健康危機発生時を想定した訓練の実施

健康危機発生時に対応できる人材を育成するため、健康危機対処計画等に基づく実践的な訓練を実施しました。

Ⅱ 項目別事業

1 調査・研究

県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上に寄与し、行政上必要な試験検査業務を適切に行うため、各種の調査研究を行っています。

研究経費については、補助金等の外部研究資金の積極的な活用を図りました。

【研究事業の内容】

(1) 衛生研究所調査研究事業で実施した調査・研究（3事業）

実施に当たっては、事前に内部評価委員及び外部評価委員により、目標設定の適否、緊急性・必要性、研究手法、独創性・新規性等の観点から評価を行い、研究事業を選定しました。

① 食品中の EASTEC 等による汚染実態調査及び血清型別調査

【研究期間】 令和5年度

食品（食肉及び生野菜）の EASTEC 等の汚染状況を調査し、食品における病原大腸菌のリスクを確認しました。さらに、検出された病原大腸菌株の血清型別調査を行い、食品別に病原大腸菌の汚染実態を分析しました。

② 衛生動物の同定検査における遺伝子学的同定方法の検討

【研究期間】 令和5年度

遺伝子学的同定方法（PCR法）を用いた種別同定検査について、ゴキブリ目及び蚊についても同定検査に適応できるかを検討しました。

③ 高等植物に含まれる有毒成分の LC-MS/MS を用いた一斉分析法の検討

【研究期間】 令和4年度～令和5年度

有毒植物が原因と疑われる食中毒事例に迅速に対応するため、死亡事例や誤食による食中毒事例の多い高等植物の有毒成分を対象とした LC-MS/MS を用いた一斉分析法を検討しました。

(2) 厚生労働省の事業を活用した調査・研究（厚生労働科学研究）（12事業）

① 食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～令和6年度

食品用器具・容器包装の規格試験法の性能を確認するため、改良蒸発残留物試験の試験室間共同試験に参加しました。

② 食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発のための研究

(研究協力)

【研究期間】令和4年度～令和6年度

ダイオキシン類摂取量の把握のため、市販されている食品約200品目を購入し、マーケットバスケット方式により試料を調製し、分析担当機関に送付しました。

③ 食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究 (分担研究)

【研究期間】令和5年度～令和7年度

食品添加物のサイクラミン酸試験法について、精度管理用試料の作成法について検討するとともに、試料を作製し、地方衛生研究所11機関を対象として外部精度管理のパイロットスタディを実施しました。

併せて、当該試験法の改良について検討しました。

④ 食中毒原因細菌の検査法の整備のための研究 (研究協力)

【研究期間】令和3年度～令和5年度

国立医薬品食品衛生研究所及び5か所の地方衛生研究所と共に、新たに構築した検査法を用い、市販食品の *astA* 遺伝子保有大腸菌の調査を行い、検査法の検証を行いました。

⑤ 食品の安全確保推進に関する研究事業 (研究協力)

全国地研ネットワークに基づく食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査

【研究期間】令和3年度～令和5年度

埼玉県におけるヒト由来のサルモネラ等の疫学的・遺伝学的な解析を行い、食品由来薬剤耐性菌の動向を把握する調査・研究を行いました。

⑥ 食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究 (研究協力)

【研究期間】令和3年度～令和5年度

埼玉県で分離された腸管出血性大腸菌について、MLVA等の分子疫学的手法で解析を進めました。

⑦ 病原体ゲノミクス・サーベイランスを基盤とした公衆衛生対策への利活用に係る研究 (研究協力)

【研究期間】令和4年度～令和6年度

次世代シーケンサーによる新型コロナウイルスの全ゲノムデータベース構築・収集・解析に参画しました。継続的に当所の次世代シーケンサーを活用して感染研と連携し、ウイルス変異状況の把握等に貢献しました。

⑧ 医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究（研究協力）

【研究期間】令和5年度

日本公衆衛生学会自由集会を通じて、サーベイランスデータについて知識を深めました。あわせて、感染症サーベイランスシステムの更改において、国と地方の緊密な協力は不可欠と考え、地方からのフィードバックを提案しています。また、地方感染症情報センターの先進的な取組みを紹介しました。

⑨ 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究（研究協力）

【研究期間】令和5年度

新型コロナウイルス感染症の定点当たり報告数と下水中のウイルス量の比較解析を行いました。

⑩ 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究（研究協力）

【研究期間】令和4年度～6年度

水質評価及び水質管理に関する研究として、より簡便・迅速かつ高精度に分析できる新規分析法を開発するとともに、平常時及び異常発生時の簡便かつ網羅的な水質スクリーニングを行うことができる分析手法について検討を行いました。

⑪ 食品を介したダイオキシン類等有毒物質摂取量の評価とその手法開発のための研究（研究協力）

【研究期間】令和4年度～令和6年度

有毒物質ベンゾトリアゾールの摂取量低減の施策等のリスク管理を検討するため、ベンゾトリアゾール類一斉分析法におけるLC-MS/MS測定のための前処理法として液-液分配や固相抽出カラムによる精製を検討しました。

⑫ 公衆浴場の衛生管理の推進のための研究（研究協力）

【研究期間】令和4年度～令和6年度

公衆浴場等の施設における病原微生物の増殖による感染事故を防ぐために、レジオネラ属菌の検査方法を検討し、公衆浴場の衛生管理を推進するための研究を行いました。

(3) 国の委託を受けて実施した調査・研究（4事業）

① 食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発に関する研究

【委託元】厚生労働省

残留農薬・動物用医薬品のポジティブリスト制の導入により、規制の対象となる農薬等の種類が多くなったため、農産物、畜水産物等に残留する農薬等の新たな検査法の確立を目的とした事業です。令和5年度は、畜産物中のジチアノン分析法を開発しました。

② 後発医薬品品質情報提供等推進事業

【委託元】国立医薬品食品衛生研究所/厚生労働省

後発（ジェネリック）医薬品の品質向上・確保を図るために、品質の検証確認作業を行っています。令和5年度は、ラモトリギン製剤11製品について溶出試験により品質を調査しました。

③ 感染症流行予測調査（麻しん抗体保有状況の調査）

【委託元】厚生労働省

麻しん抗体保有状況を調べるため、献血時の検査用検体の残余血液を用いて、184名分の麻しん抗体検査を実施しました。

④ 食品及び食材からの腸管出血性大腸菌の新規分離法についての試験研究

【委託元】国立感染症研究所

食品及び食材からの腸管出血性大腸菌等の分離方法に関して、種々の野菜を用いた前処理法を比較し、有効性を検討しました。

(4) その他の調査・研究（3事業）

① 病原大腸菌等の増殖性に関する研究

○ 東京農業大学食品安全研究センターとの共同研究

【研究期間】 令和5年度～令和6年度

病原大腸菌等の効率的な増殖制御方法を確立し、食中毒の発生防止に寄与することを目的として、異なる培養条件による病原大腸菌等の増殖性の確認を実施しました。

② 野生獣における衛生実態調査（調査協力）

○ 東京農工大学感染症未来疫学研究センター

【研究期間】 令和5年度～令和8年度

野生鹿及びイノシシの人畜共通感染症等病原体調査において、住肉孢子虫検査を行いました。

③ 自然毒中毒症例の毒物分析に関する研究

○ 埼玉医科大学との共同研究

【研究期間】令和5年度～令和7年度

自然毒による食中毒の原因究明を目的として、自然毒中毒症例患者が喫食した毒キノコ・植物・魚介類等の毒物分析を実施しています。令和5年度は、ツブ貝の唾液腺中テトラミンの分析を実施しました。

【研究評価】

(1) 内部評価委員会 7月20日開催

① 事前評価

令和6年度の県単独の予算（衛生研究所調査研究費）の評価対象となる研究計画について、10段階で評価を行いました。

	研究課題	総合評価
1	<i>Staphylococcus argenteus</i> の迅速検査法の確立と食品汚染実態調査	5.6 ^{*1}
2	カンナビジオール（CBD）製品中に混入するテトラヒドロカンナビノール（THC）の分析法の検討	7.9

*1 委員会の意見をもとに改善されたと判断されたため、採用とした。

② 中間評価

令和4年度から令和5年度まで実施する研究課題について、令和4年度末時点の進捗状況の評価しました。

	研究課題	総合評価 ^{*2}
1	高等植物に含まれる有毒成分のLC-MS/MSを用いた一斉分析法の検討	A

*2 A：引き続き実施することが適当 B：問題点を修正のうえ実施することが適当
C：検討を要する

③ 事後評価

令和4年度に終了した研究課題が適切に実施されたかを評価しました。

	研究課題	総合評価 ^{*3}
1	乾燥海藻における微生物学的検査法の検討	B
2	衛生動物の遺伝子学的検査手法による同定検査法の検討	A
3	高分解能GC-MSを用いた農産物中の残留農薬一斉試験法に関する研究	B

*3 A：研究の達成度が非常に高い B：研究目標がほぼ達成された
C：研究目標の達成度が十分とはいえない

(2) 外部評価委員会 10月4日開催 (Web)

県単独の予算で行う研究課題については適正な研究評価を実施するため、内部評価委員会の総合評価を受けたのち、さらに外部委員（4名）による評価を受けました。

① 事前評価

総合評価が平均 6 以上となった研究課題を次年度に行う研究課題として採用しています。令和 6 年度に行う研究課題として、次の 2 題が採用されました。

	研究課題	総合評価
1	<i>Staphylococcus argenteus</i> の迅速検査法の確立と食品汚染実態調査	8.7
2	カンナビジオール (CBD) 製品中に混入するテトラヒドロカンナビノール (THC) の分析法の検討	8.5

② 事後評価

令和 4 年度に終了した研究課題が適切に実施されたかを評価しました。

	研究課題	総合評価 *3
1	乾燥海藻における微生物学的検査法の検討	A
2	衛生動物の遺伝子学的検査手法による同定検査法の検討	A
3	高分解能 GC-MS を用いた農産物中の残留農薬一斉試験法に関する研究	A

【倫理審査及び利益相反管理】

(1) 倫理審査委員会 10月4日開催 (ハイブリッド)

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、外部委員及び内部委員による委員会で、倫理的観点から審査を行いました。

	対象研究事業	審査結果
1	急性呼吸器感染症（病原体）サーベイランス検体からの病原体検出状況	許可

(2) 利益相反管理委員会 10月4日開催 (ハイブリッド)

埼玉県衛生研究所利益相反管理要綱に基づき、産学官連携活動及び公的研究活動等に伴って生じる利益相反について、透明性を確保し、適正に管理することを目的に、外部委員及び内部委員による委員会で審査を行いました。

	対象研究事業	審査結果
1	食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究	承認

【遺伝子組換え安全管理】

遺伝子組換え安全管理委員会

埼玉県衛生研究所遺伝子組換え実験安全管理規程に基づき、次の実験課題の遺伝子組換え実験の安全確保及び拡散防止措置等について審査を行いました。

第1回 令和6年1月17日開催

対象研究事業		審査結果
1	腸管凝集付着性大腸菌耐熱性毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌の病原性に関する研究 (実験終了報告)	承認

2 試験・検査

【法令等に基づく試験・検査】

衛生研究所は、県民の健康上の安全を確保するために様々な検査を行っており、民間の検査機関とは異なる役割を担っています。

検査は、法令に基づいて実施するものや、健康被害が発生した際の原因究明を目的としたものなど、行政が必要と判断して実施するものが中心です。

単なる検査結果の提供だけではなく、必要に応じて事前の相談から結果の分析等を含めた情報還元を行いました。

(1) 感染症発生時の検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、二類感染症・三類感染症・四類感染症・五類感染症等発生時に検査を行いました。

* 二類感染症：結核、鳥インフルエンザ等

* 三類感染症：コレラ、細菌性赤痢、腸チフス・パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症

* 四類感染症：デング熱、チクングニア熱、ジカウイルス感染症、A型肝炎、E型肝炎、レジオネラ症、エムポックス（5月26日から名称変更）等

* 五類感染症：麻しん、風しん、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症（5月26日から名称変更）、新型コロナウイルス感染症（5月8日から）等

(2) 感染症発生動向調査の病原体検査

感染症の発生状況や病原体情報を早期かつ的確に把握して流行を予測し適切な予防措置を講じるために、定点として定めた医療機関で採取された検体の病原体検査を行いました。

検査例：インフルエンザ、感染性胃腸炎、手足口病、ヘルパンギーナ等

(3) 結核患者発生時の検査

結核患者が発生した際に、結核のまん延を防止するため、家族、同僚など患者との接触者を対象にIGRA検査を実施しました。また、患者間の関連性をみる遺伝子解析法のVNTR検査を実施しました。

(4) 食品の検査

県内に流通する不良な食品等を排除するため、食品製造施設等から食品衛生監視員が収去（抜き取り）したのものについて、法律で定める規格・基準等の適合検査を実施しました。（検査項目：食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料、微生物、放射能等）また、県民等から寄せられた苦情に関する食品等の検査を実施しました。また、県内産農産物の安全性確保のため、食品衛生監視員が販売所で買い取りした農産物について、147項目の残留農薬スクリーニング検査を実施しました。

(5) 食中毒疑い事案発生時の検査

食中毒発生時に便・食品・調理台やまな板などのふき取り等の検査を実施し、細菌やウイルスなどの検査を行って食中毒の原因究明を行いました。

(6) 水道原水・上水道等の検査

水道原水（浄化前の水）に、人の健康を害する有害化学物質が基準値又は目標値を超えて含まれていないか、また、河川水中の原虫類を調べる検査を実施しました。（検査項目：農薬、非イオン界面活性剤、PFAS、クリプトスポリジウム等）

(7) 水道水質監視のための検査

毎日飲む飲料水の安全性を確保するため、表流水、伏流水、井戸水について、水質管理目標設定項目に定める項目のうち 12 項目及び農薬 38 項目の検査を実施しました。

(8) 衛生動物検査

食品衛生法に基づく異物混入の検査及び不快感や刺咬被害を及ぼす衛生害虫の検査を実施しました。

(9) 放射能検査

原発事故により発生した放射性物質による食品への影響を把握し、適切な措置及び適切な情報を提供するため、県内流通食品等の放射能検査を実施しました。

(10) 医薬品等の品質の試験検査

医薬品等の有効性及び安全性を確保するために、薬事監視員が収去等を行い、品質に関する試験検査を行いました。

(11) 医薬品等の規格及び試験方法の審査

厚生労働大臣から知事に委任された医薬品等の製造販売承認申請書の規格及び試験方法の審査を行いました。

(12) いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査

県民の健康に危害を及ぼす恐れのある成分の有無について、いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査を、高度分析機器を用いて行いました。

(13) 感染症流行予測調査のための検査

感染症の流行予測のため、県内在住者における麻しん抗体検査を実施しました。

(14) HIV 検査

エイズのまん延防止を図るため、「埼玉県エイズ及びその他の性感染症等対策要綱」に基づき、保健所で採血した検体の確認検査を実施しました。

【県民等からの依頼に基づく試験・検査】

県民等からの依頼に基づいて実施する検査については、埼玉県衛生試験等手数料条例に基づいて、手数料を徴収して実施しています。

(1) 井戸水等に関する検査

県民等からの井戸水の検査依頼を保健所で受付けたものについて、検査を実施しました。

検査項目：細菌検査（2項目）…… 一般細菌、大腸菌

理化学検査（11項目）…… 全有機炭素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、塩化物イオン、色度、濁度、pH値等

(2) 水道事業者からの水質検査依頼

水道事業者等からの依頼に応じて、水質検査を実施しました。

検査項目：水質管理目標設定項目 …… 12項目及び農薬38項目

(3) 川越市・越谷市・川口市からの依頼検査

保健所を設置している川越市、越谷市及び川口市からの依頼に応じて検査を実施しました。

【検査結果をもとに情報提供している例】

○感染症発生動向調査の病原体検出情報

年12回、感染症情報センターホームページで提供をしています。

感染症情報センターホームページ内の「感染症トピックス」のコーナーでは、埼玉県の腸管出血性大腸菌検出状況（2022年）、RSウイルス感染症、2022/2023シーズンのインフルエンザについて情報提供をしました。

○食品検査により有害な化学物質が検出された場合、どの程度のリスクかを調べて検査結果を保健所に報告しています。

○食品理化学検査に関する情報は、全国から国立の研究機関に集められます。食品の流通はボーダーレスであるため、全国的に情報を収集する必要があります。衛生研究所で実施した検査結果も、積極的に情報提供しており、こうした全国の情報が食品衛生行政に活用されています。

○水質検査に関する情報を県生活衛生課に提供しました。提供情報は、県のホームページで公開されており、県内水道事業者の水質管理に役立てられています。

○危険ドラッグの検査で、違法成分の類似成分等が発見された場合には、薬務課を通して厚生労働省に情報提供を行い、データが成分指定等を行う際の参考になっています。

令和5年度 試験・検査実績（令和6年3月末現在）

以下のとおり検査を実施しました。

1 法令等に基づく試験・検査

	検査項目	検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症 検査	新型コロナウイルス PCR 検査	0	2,604	-2,604
	新型コロナウイルス 変異株 PCR 検査	0	846	-846
	新型コロナウイルス ゲノム解析検査	4,554	6,293	-1,739
	HIV 確認検査	1	1	0
	食中毒・集団胃腸炎関連ウイルス検査	412	196	+216
	流行予測調査（麻しん抗体保有率調査）	184	188	-4
	腸管系細菌感染症発生に伴う病原体検査	672	351	+321
	結核の発生に伴う病原体検査	173	144	+29
	結核接触者 IGRA 検査	2,303	1,905	+398
	レジオネラ監視指導及び発生に伴う検査	42	37	+5
	感染症発生動向調査（新型コロナウイルス感染症を除く）	3,885	615	+3,270
	寄生虫・リケッチア検査	0	0	0
	その他のウイルス検査	74	70	+4
	その他の細菌検査	0	0	0
食品 安全安心	収去等の計画に基づくもの（細菌関係）	352	357	-5
	収去等の計画に基づくもの（理化学関係）	342	371	-29
	食中毒及び苦情（食品害虫等）に関するもの	481	318	+163
医薬品等 検査	薬事審査	310	137	+173
	医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器	24	28	-4
	健康食品	83	82	+1
	危険ドラッグ	16	38	-22
	その他行政検査	0	0	0
水質検査	水道原水・上水道等の検査	152	96	+56
	水道水質監視のための検査	21	22	-1
その他	衛生動物（事例発生・相談等に伴う検査）	302	320	-18
放射能 検査	県：東日本大震災に伴う検査等	14	14	0
合 計		14,397	15,033	-636

2 県民等からの依頼に基づく試験・検査

	検査項目	検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症 検査	新型コロナウイルス PCR 検査	0	0	0
	新型コロナウイルスのゲノム解析検査	0	0	0
	腸管系細菌感染症発生に伴う病原体検査	5	0	+5
	結核の発生に伴う病原体検査	64	0	+64
	レジオネラ属菌検査	0	0	0
	寄生虫・原虫同定等（衛研受付）	0	0	0
	発生動向調査 （新型コロナウイルス感染症を除く）	145	191	-46
	その他のウイルス検査	0	0	0
	食品検査	理化学検査	12	26
放射能検査		0	0	0
医薬品等 検査	健康食品中の医薬品成分	0	10	-10
	有害物質を含有する家庭用品	0	0	0
水質検査	水道水・井水・その他の飲用（県内保健所）	351	364	-13
	水道水・井水・その他の飲用（衛研受付）	0	0	0
	事業体（水質管理目標設定項目）	42	44	-2
その他	衛生害虫等	1	1	0
合 計		620	636	-16
検査の総合計		15,017	15,669	-652

3 試験・検査の信頼性確保

精度管理について、検査の信頼性を確保するため次の業務に取り組みました。

(1) 精度管理担当の業務

① 検査業務の内部点検等（各管理規程に基づく内部監査、内部点検及び自己点検を含む）を次のとおり合計 13 回実施しました。また、内部点検等の結果については、検査業務管理委員会において報告し、審議を行いました。

・ 衛生研究所検査業務管理に基づく検査	6 回
・ 病原体等業務管理（感染症法）に基づく検査	2 回
・ 食品業務管理（食品衛生法）に基づく検査	4 回
・ 医薬品業務管理に基づく検査	1 回

② 検査法の妥当性確認及び検査手順書等の作成に係る確認を 48 件、病原体等検査業務管理要領に基づく病原体等及び水、食品、医薬品等などの検査結果の確認を 1,198 件行いました。

③ 検査担当者の技能評価等を行う内部・外部精度管理については、計画調整、結果確認、助言及び標準品等の提供を行いました。また、生活衛生担当及び食品化学担当の内部精度管理については、検査試料 5 検体を調製し提供しました。

④ 埼玉県水道水質管理計画連絡調整委員会の精度管理部会構成員として、精度管理事業の試料購入及び結果解析等を行いました。

⑤ 検査担当者の教育訓練の一環として、精度管理研修会等を 8 回開催しました。（詳細は「4 研修・指導」に記載。）

⑥ 検査機器の精度を担保するため、来年度の保守点検の実施計画の取りまとめを行いました。

⑦ 埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、化学物質、排水、廃棄物等の環境安全管理状況に関する自己監視の状況について取りまとめを行いました。

検査の信頼性確保の要因



(2) 精度管理

① 内部精度管理

検査精度の確保評価^{*1}と個人の技能評価^{*2}を目的として実施しました。

担当名	検査項目	目的	実施回数
臨床微生物担当	腸管系細菌・薬剤耐性菌の遺伝子検査 (PCR 検査)	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	呼吸器細菌・レジオネラ属菌の遺伝子検査 (PCR 検査)	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	病原体の培養同定検査 (コレラ菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌、チフス菌、パラチフス A 菌、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌、A 群溶血性レンサ球菌、百日咳菌、レジオネラ属菌、結核菌 VNTR、結核菌薬剤感受性)	個人の技能評価	各 1 回
ウイルス担当	ウイルス遺伝子検査に用いる試薬の有効性の確認試験 (鳥インフルエンザウイルス (H5, H7)、MERS コロナウイルス、E 型肝炎ウイルス、ジカウイルス、チクングニアウイルス、デングウイルス、SFTS ウイルス、季節性インフルエンザウイルス、SARS-CoV-2)	検査精度の確保評価	各 1 回
	培養細胞のマイコプラズマ汚染否定試験	検査精度の確保評価	1 回
	MDCK 細胞のインフルエンザウイルス感受性確認試験	検査精度の確保評価	1 回
	遺伝子検査における定量検査用陽性対照希釈技術確認試験	個人の技能評価	1 回
	麻疹ウイルス及び風疹ウイルスのリアルタイム RT-PCR	個人の技能評価	1 回

食品微生物担当	各検査対象細菌の定性検査（陽性、陰性対照）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	各検査対象細菌の定量検査（陽性、陰性対照、陽性対称回収率）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	細菌数測定検査	個人の技能評価	1回
	E. coli 検査	個人の技能評価	1回
	腸炎ビブリオ検査	個人の技能評価	1回
生活衛生担当	添加・回収試験（全有機炭素、塩化物イオン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、アンモニア態窒素）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	水質検査（硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素）	個人の技能評価	1回
	水質検査（ホルムアルデヒド）	個人の技能評価	1回
	水質検査（塩化物イオン）	個人の技能評価	1回
薬品担当	ウルソデオキシコール酸錠（定量法、製剤均一性）	個人の技能評価	1回
食品化学担当	添加・回収試験（食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	食品添加物（ソルビン酸）の定量試験	個人の技能評価	1回
	残留農薬の定性、定量試験	個人の技能評価	1回
	放射性能分析（セシウム 137）	個人の技能評価	2回

*1 検査精度の確保評価 …… 例えば、検体にあらかじめ大腸菌を加え、その検出（回収）状況を確認する添加・回収検査を行います。

*2 個人の技能評価 …… 職員の検査技能の評価等を行うもので、結果によって原因を検討した上で作業の改善を行います。

② 外部精度管理

他の試験検査所の結果との比較による客観的な能力の評価を目的として、外部機関が行う精度管理に積極的に参加しました。

担当名	検査項目	外部精度管理調査業務実施機関
臨床微生物担当	結核菌遺伝子型別（VNTR）検査	（公財）結核予防会結核研究所
	Tスポット検査（6回）	UK NEQAS（Tスポット試薬会社）
	レジオネラ属菌検査	厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業

ウイルス担当	新型コロナウイルスの次世代シーケンシング(NGS)による遺伝子の解読・解析	厚生労働省
	麻しん・風しんウイルスの核酸検出検査	厚生労働省
食品微生物担当	E. coli 検査 (定性検査)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	一般細菌数測定検査 (定量検査)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	黄色ブドウ球菌検査 (定性検査)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	サルモネラ属菌検査 (定性検査)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	大腸菌群検査 (定性検査)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
生活衛生担当	水質検査 (硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素)	厚生労働省
	水質検査 (ホルムアルデヒド)	厚生労働省
	水質検査 (塩化物イオン)	埼玉県水道水質計画連絡調整委員会
	水質検査 (金属類 (亜鉛及びその化合物、マンガン及びその化合物))	埼玉県水道水質計画連絡調整委員会
薬品担当	ウルソデオキシコール酸錠 (定量法、製剤均一性)	厚生労働省
食品化学担当	重金属 (カドミウム) の定量試験	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	残留農薬検査 (クロルピリホス、ダイアジノン定量試験)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	食品添加物検査 (ソルビン酸の定量試験)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	食品添加物検査 (食用色素の定性試験)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	特定原材料検査 (卵の定量試験)	(一財)食品薬品安全センター 秦野研究所
	セシウム 137 及び放射性セシウム	(公社)日本分析センター

4 研修・指導

衛生研究所は高度な専門性を有する県の機関として、保健所等の職員向けの様々な専門研修を開催し、関係機関からの講師派遣受けました。

一方、令和5年度は、県民の方々にとって身近で親しみやすい衛生研究所を目指したイベントの実施・見学対応等を再開し、当所の役割や取組も紹介することができました。

また、地域社会への貢献のため産学官連携の取組みも継続しています。

(1) 主催研修 (14回)

① 感染症に関する研修 (1回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
2/16	感染症情報センター研修会 「0157等感染症発生原因調査事業」報告会 講師：国立感染症研究所実地疫学研究センター 主任研究官 八幡裕一郎 氏 越谷市保健所生活衛生課 主任 滑川千恵子 氏 感染症疫学情報担当 主任 宜保輝 臨床微生物担当 専門研究員 佐藤孝志	49人

② 衛生研究所セミナー (2回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
11/13	「病原微生物分子疫学解析における疫学的意義と手法について」 講師：東京都健康安全研究センター 微生物部長 貞升健志 氏	40人
1/12	「科学論文の書き方」 講師：宇都宮市保健所 保健医療監 中村好一 氏 (自治医科大学名誉教授)	53人

③ 精度管理研修会 (8回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
4/19	ピペットの使い方 基礎編 (メトラー・トレド株式会社 オンラインセミナー) 講師：メトラー・トレド株式会社担当者	32人
4/20	ピペットの使い方 応用編 (メトラー・トレド株式会社 オンラインセミナー) 講師：メトラー・トレド株式会社担当者	33人
5/22	QMS セミナー ～マイクロピペット点検と校正、JCSS はかり校正～ (ザルトリウス・ジャパン株式会社無料オンラインセミナー) 講師：ザルトリウス・ジャパン株式会社担当者	24人

6/22	分析法バリデーションにおける統計解析(株式会社島津総合サービス主催)の伝達講習 講師: 精度管理担当 専門研究員 福永英史	22人
8/30	ISO・IEC17025 について(一般社団法人 RMA 主催)の伝達講習 講師: 精度管理担当 室長 大村厚子	4人
1/9	食品安全を支える微生物試験の精度管理(一般財団法人日本食品分析センター主催)の伝達講習 講師: 精度管理担当 専門研究員 福永 英史	8人
2/14	微生物試験が妥当であるための要件(一般社団法人 RMA 主催)の伝達講習 講師: 精度管理担当 専門研究員 福永英史	9人
3/8	試験所(化学分野)における精度管理の基本的な考え方(一般社団法人 RMA 主催)の伝達講習 講師: 精度管理担当 専門研究員 福永英史	10人

④ その他の研修 (3回)

実施日	研修会名・講師等	参加人数
4/13	第1回病原体の取扱いに係る教育訓練 特定病原体等の安全管理について 講師: 病原体等取扱主任者 感染症検査室長 福島浩一 バイオセーフティ技術講習会基礎コースの伝達 講師: ウイルス担当 主任 濱本紀子	30人
10/25	第2回病原体等の取扱いに係る教育訓練 バイオセーフティ技術講習会主任管理コースの伝達 講師: 臨床微生物担当 専門研究員 佐藤孝志	25人
1/23	第3回病原体の取扱いに係る教育訓練 災害時対応訓練	16人

(2) 講師派遣研修 (25回)

① 県の機関

<本庁各課室からの講師依頼> (7回)

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
5/12	令和5年度感染症新任者研修会 講師: 感染症疫学情報担当 主任研究員 鹿島かおり 感染症疫学情報担当 主任 宜保輝 臨床微生物担当 主任 石井明日菜 ウイルス担当 担当部長 富岡恭子	感染症対策課
5/19	令和5年度埼玉県食品衛生監視員等研修会 食品に関連する衛生害虫 講師: 生活衛生担当 専門研究員 儀同清香	食品安全課
8/31 9/7	令和5年度住居衛生に関する技術研修会 衛生害虫について 講師: 生活衛生担当 専門研究員 儀同清香	生活衛生課

8/9	効果的な保健事業を展開するための研修会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	国保医療課
11/1	保険者協議会医療費分析部会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	国保医療課
11/30	令和5年度食品衛生監視員中級研修 食中毒等の検査について 講師：食品微生物担当 担当部長 土井りえ	食品安全課
1/18	令和5年度食品衛生監視員初級研修 食中毒等の検査について 講師：食品微生物担当 主任 八木耕太郎	食品安全課

<地域機関からの講師依頼> (12回)

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
5/17	令和5年度新規採用栄養教諭等研修会 食中毒菌等に関する理解 講師：食品微生物担当 専門研究員 貫洞里美 食品微生物担当 主任 古山裕樹	総合教育センター
7/6	坂戸保健所管内市町栄養・健康づくり業務担当者会議 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	坂戸保健所
7/24	令和5年度栄養教諭等5年経験者研修、10年経験者研修合同研修会 講師：食品微生物担当 主任 荒島麻美 食品微生物担当 主任 八木耕太郎	総合教育センター
7/27	第150期救急科 R・I 講師：食品化学担当 主任専門員 三宅定明	消防学校
8/24	情報科学 I 講師：感染症疫学情報担当 担当部長 尾関由姫恵	高等看護学院
11/13	第24期救急救命士養成教育訓練 講師：感染症疫学情報担当 担当部長 尾関由姫恵	消防学校
11/22	令和5年度東松山保健所管内地域・職域連携推進会議 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	東松山保健所
12/1	第152期救急科 R・I 講師：食品化学担当 主任専門員 三宅定明	消防学校
12/14	令和5年度東部保健医療圏「地域・職域連携推進連絡会」 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	草加保健所 春日部保健所
1/26	令和5年度南部保健所管内地域・職域連携推進会議 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	南部保健所
1/30	北部保健医療圏地域・職域連携推進会議 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	熊谷保健所 本庄保健所
3/6	第152期救急科 R・I 講師：食品化学担当 主任専門員 三宅定明	消防学校

② その他外部機関（6回）

実施日	研修会名・内容・講師氏名	依頼元
4/17～6/30 (オンデマ ンド配信)	令和 5 年度 GMP 調査員新任・復帰研修 講師：薬品担当 担当部長 大坂郁恵 主任 喜名啓志	東京都福祉保健局 健康安全部長
4/24	地衛研 Web セミナー（第 2 回） 「埼玉県における NGS を活 用した事業について」 講師：ウイルス担当 専門研究員 江原勇登	地方衛生研究所 全国協議会
7/6	コープデリ生活協同組合連合会連合会第 4 回食品安全・品質 保証委員会学習会 魚を原因食品とする寄生虫性食中毒につ いて 講師：食品微生物担当 専門研究員 貫洞里美	コープデリ生活 協同組合連合会
7/28	第 14 回 FDSC 食品衛生精度管理セミナー 埼玉県における理 化学検査の信頼性確保について 講師：化学検査室長 今井浩一	(一財)食品薬品 安全センター
10/26	全国健康保険協会埼玉支部健診データの業態別事業所規模別 解析の結果について 講師：企画・地域保健担当 技師 堀江克	全国健康保険協会 埼玉支部
1/26	令和 5 年度地域保健総合推進事業 地方感染症情報センター 担当者会議 特別企画「埼玉県における急性呼吸器感染症 (ARI) 病原体サーベイランスの取り組み」 講師：ウイルス担当 技師 川島都司樹	地方衛生研究所 全国協議会 保健情報疫学 部会長

(3) 受入研修（24回）

① 研修生の受入れ（15回）

受入日	研修会名等	受入人数
7/13	食中毒検査における大腸菌の 0-genotyping PCR の手技、解析方法の習得 さいたま市健康科学研究センター	2 人
7/13	食中毒検査における大腸菌の 0-genotyping PCR の手技、解析方法の習得 宮城県保健環境センター	1 人
8/16 ～8/17	食肉の住肉胞子虫の遺伝子検査法（サルコシステイス検査法）等習得 川口市保健所食品衛生課食肉衛生検査所	2 人
8/21	獣医学部学生の就職支援のための衛生研究所の食品検査に関する業務説 明及び検査施設等の見学（食品安全課）	1 人
8/23	埼玉医科大学課外学習プログラム	1 人
9/13	埼玉医科大学医学部 4 年生の社会医学実習	26 人
9/14	中央家畜保健衛生所 行政体験研修	2 人

9/27 10/5 10/11 10/16 10/17 11/13	社会医学系専門医研修	1人
11/9	熊谷保健所 臨床研修医研修	2人
11/24	令和5年度保健医療部2年目職員研修	42人
12/7	坂戸保健所 臨床研修医研修	4人
12/12	南部保健所 臨床研修医研修	3人
2/27	川越市保健所 腸管出血性大腸菌 MLVA 検査法の習得研修	1人
2/27	越谷市保健所 腸管出血性大腸菌 MLVA 検査法の習得研修	1人
2/27	川口市保健所 腸管出血性大腸菌 MLVA 検査法の習得研修	1人

② インターンシップ (3回)

受入日	研修会名等	受入人数
8/23~8/25	令和5年度埼玉県庁インターンシップ事業	3人
9/14	VP キャンプ公衆衛生獣医師	3人
2/29	令和5年度仕事紹介セミナー	20人

③ 関係・専門機関からの視察・見学等の受入 (6回)

令和5年度は、6回14人の他自治体地方衛生研究所・保健所、県関係課所等からの視察・見学者等を受け入れました。

(4) 各種行政機関等の委員会等への参画 (11委員会)

行政機関等に設置されている各種の委員会等に、専門家としての立場で職員が参画しました。

委員会の名称・委員の氏名	依頼元・委嘱機関等
細菌／ウイルス・新興再興感染症技術研修合同運営委員 所長 本多麻夫	国立保健医療科学院長
埼玉県国民健康保険団体連合会 保健事業支援・評価委員会 委員 所長 本多麻夫	埼玉県国民健康保険団体連合会 理事長
全国健康保険協会埼玉支部健康づくり推進協議会委員 所長 本多麻夫	全国健康保険協会埼玉支部 支部長

川崎市健康安全研究所倫理審査委員 所長 本多麻夫	川崎市健康安全研究所長
「保健所業務の在り方に関する調査」地方衛生研究所ワーキンググループ委員 所長 本多麻夫	厚生労働省（委託事業）
食品安全委員会専門委員 副所長 岸本剛	内閣総理大臣
衛生微生物技術協議会リファレンス委員会委員 副所長 岸本剛	衛生微生物協議会会長
社会医学系専門医協会 理事・研修プログラム認定委員会・ 専門医・指導医認定委員会・企画調整委員会委員 副所長 岸本剛	社会医学系専門医協会
さいたま市健康科学研究センター倫理委員会委員 副所長 岸本剛	さいたま市長
残留農薬等試験法開発連絡会議委員 化学検査室長 今井浩一	厚生労働省健康・生活衛生局 食品基準審査課長
ジェネリック医薬品品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ委員 薬品担当 主任 喜名啓志	国立医薬品食品衛生研究所長

(5) 県民に開かれた衛生研究所及び産学官連携

① 夏休み親子科学教室及び県民公開講座の開催・イベントへの参加

実施日	イベント名・内容等	参加人数
7/27	えいけんオープンデー 夏休み親子科学教室 1. 親子科学教室「ダンゴムシ博士になろう！」 1) 観察とお話し：ダンゴムシってどんなムシ？ 2) 実験：どんな食べ物が好き？ 3) 実験：迷路で遊ばせてみよう 4) まとめ 講師：生活衛生担当 専門研究員 儀同清香 2. 所内見学会	12人
10/20	えいけんオープンデー 県民公開講座（会場：埼玉県幸手保健所） 1. 講話「地域の健康指標から見たフレイル予防」 講師：幸手保健所管内地域活動栄養士 遠藤登喜子 氏 幸手保健所管内地域活動栄養士 生沼未奈子 氏 2. 演習「手のカロチノイド量測定により野菜摂取量を推定しよう！」 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵 3. 情報交換「私たちがフレイル予防のために心がけていること」 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	37人

11/14	県庁オープンデーへの出展 「えいけんサイエンスコーナー ～クイズに参加してプレゼントをもらおう！～」 クイズ：顕微鏡観察によるクイズ 他 プレゼント：DNA モデルビーズストラップ 他	383 人
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

② 一般の研修受講希望及び一般見学等の受入

令和5年度は、県内学校からの研修受講希望を1回28人と、県民の一般見学者を1回2人受け入れました。

③ 産学官連携に関する取組み

連携相手先	事業名・内容	締結年月
国立大学法人 埼玉大学	「彩の国女性研究者ネットワーク」による女性研究者活躍推進事業 埼玉県的女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために立ち上げられたネットワークにより、相互に協力・連携して事業を実施することで、女性研究者が活躍しやすい環境づくりに寄与することを目的とする等の覚書を締結し、取り組みを継続しています。	平成29年6月
早稲田大学 人間科学学術院	「共同研究、人材交流等の連携」 相互の連携、協力により感染症対策等に関する共同研究及び研究教育活動における人材交流等を行い、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的としており、令和5年度は職員が専門分野について大学での講義を行いました。	平成29年2月

④ 産学官連携の共同研究

連携相手先	研究事業名・内容等
協会けんぽ埼玉支部 公立大学法人埼玉県立大学	埼玉県の業態別特定健康診査結果に基づくメタボリックシンドロームと生活習慣の特徴 (第82回公衆衛生学会総会にて発表)

5 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

(1) 感染症発生動向に関する情報の収集、解析、提供

感染症疫学情報担当、臨床微生物担当及びウイルス担当の三つの担当で埼玉県感染症情報センターを構成し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)に基づく感染症サーベイランスを実施しました。この事業で収集された情報は、週単位でまとめ、感染症対策課、保健所等関係機関へ迅速に還元しました。

(2) 0157 等感染症発生原因調査事業

県内の医療機関から保健所へ届出られた腸管出血性大腸菌感染症患者の情報、保健所が実施した積極的疫学調査の情報及び患者から分離された菌株の病原体情報をデータベースに入力しました。

分離菌株の遺伝子型別が一致した患者をデータベースから抽出し、共通する喫食歴の有無を確認しました。解析結果を分かりやすく速報としてまとめ、保健所等関係機関へ6回提供しました。

(3) 予防接種状況の報告

予防接種法に基づく定期予防接種の県内の接種状況を市町村別に調査し、生年別予防接種完了率を算出する等の解析を行い、予防接種対象疾患の発生リスクを評価するための資料を作成しました。作成した資料は、保健所等関係機関のほか、予防接種事業の実施主体である市町村が利用できるようホームページに掲載しました。

(4) 健康の増進に関する情報の収集、解析及び提供

① 令和5年度版「埼玉県健康指標総合ソフト」の作成、提供

「埼玉県健康指標総合ソフト」は、人口、出生数、死亡数などの人口動態統計、その他の医療、保健、介護に関するデータを収集、指標化し、市町村、保健所、二次医療圏別に、図表等を使って見やすく掲載したものです。

毎年、最新データを用いて作成し、市町村及び保健所、関係機関に配布しています。市町村では、健康増進計画、食育推進計画等の計画の目標値の設定や評価に活用しているほか、日常業務において、地域の健康状態の分析等に利用されました。

■ 指標に関する相談件数 49件

② 「国民健康・栄養調査」埼玉県分の解析

令和5年度は、健康増進法に基づき実施された令和4年「国民健康・栄養調査」の埼玉県分と県民栄養調査を解析し、報告書を作成しました。

■ 解析世帯数 238項目

③ 「特定健診データ」の解析、提供

保険者は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、被保険者とその被扶養者を対象に「特定健康診査」（「以下「特定健診」）を実施しています。

特定健診結果は、保険者から国に提出され、国ではその結果を都道府県別に公表しています（NDB オープンデータ）。しかし、この NDB オープンデータは、市町村別に集計されていないため、市町村で、特定健診結果を活用した健康施策の立案ができないという課題があります。

そこで、埼玉県では、保険者協議会等と連携し、保険者から埼玉県に提供された最新の特定健診結果を市町村別に解析し、解析結果の提供を行っています。

■ 報告書の発行

(7) 令和3年度特定健診データ解析報告書【協会けんぽ+市町村国保】

・対象者

- 1) 県内の市町村国民健康保険組合（63 保険者）に加入する被保険者
- 2) 埼玉県在住の全国健康保険協会に加入している被保険者及びその被扶養者

・解析対象者数 909,768 人

(4) 令和3年度特定健診データ解析報告書【全体版】

・対象者

次の保険に加入する埼玉県在住の被保険者及び被扶養者

市町村国保（63 保険者）、国保組合（6 保険者）、全国健康保険協会共済組合（1 保険者）、健保組合（7 保険者）

・解析対象者数 1,002,432 人

④ 「県民の健康に関するアンケート」集計

国民健康・栄養調査及び県民栄養調査の付帯調査として健康長寿課が実施した「県民の健康に関するアンケート」を集計し、報告書を作成しました。

⑤ 埼玉県における透析患者(2022 年)の集計

日本透析医学会から提供された慢性透析療法の現況に関するデータ(埼玉県分)から、透析患者の推移、透析導入患者の原疾患等を集計し、資料を作成しました。

⑥ 健康長寿計画、食育推進計画、歯科口腔保健推進計画の指標算出等

埼玉県は、誰もが健康で、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し、「健康長寿計画（第3次）」を策定しています。計画では、29の指標を設定しており、これらの指標については、継続的に数値の推移等の解析を行い、健康状態や生活習慣の状況の把握に努める必要があります。

県では、他に「食育推進計画」、「歯科口腔保健推進計画」を策定しており、この3種類の計画の各種指標について、現状値の更新とグラフ化を行い、進捗状況の評価に活用するデータの提供を行いました。

なお、令和5年度は次期計画策定のための評価並びに新たな指標作成のための解析も行いました。

■進捗状況評価のためのデータ提供数 30項目

⑦ 食育リーフレットの作成、配布

埼玉県が実施した県民栄養調査、国民健康・栄養調査等の結果を活用し、県民に分かりやすい「食育リーフレット」を作成し、市町村及び保健所に配布しました。

⑧ 健康情報の提供

埼玉県における健康寿命の推移、地域別健康指標及び県民の健康・栄養状況等をホームページに掲載し、広く健康情報の提供を行いました。

- ・ [地域別の健康情報]

<https://www.pref.saitama.lg.jp/b0714/sihyou.html>

- ・ [特定健診データからみる地域別の健康状況]

<https://www.pref.saitama.lg.jp/b0714/tokuteikenshin.html>

6 職員の資質向上

調査研究の成果を発表するとともに、職員の資質向上のため、抄読会の実施、外部の専門研修機関の研修や学会に職員を派遣しました。

(1) 研修

① 国立保健医療科学院の研修

研修期間	研修名	参加人数
10/12～10/13 10/16～10/18	令和5年度 新興再興感染症技術研修 (オンライン研修後に集合で実施)	1人

② 厚生労働省の研修

研修期間	研修名	参加人数
6/30	令和5年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	2人

③ その他実技研修

研修期間	研修名	主催	参加人数
8/2	マイクロピペット日常メンテナンス・ 修理入門講習	エムエス機器株式会社	3人
9/26～9/28	令和5年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	国立感染症研究所	1人
9/12～9/14	バイオセーフティ技術講習会(主任管理コース)	認定特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス 研究会	1人
11/21 11/22 11/29	バイオセーフティ技術講習会(基礎コース)	認定特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス 研究会	1人

(2) 主な学会等派遣

開催月日	参加学会名	開催地
5/19	令和5年度埼玉県食品衛生監視員等研修会	越谷市
5/29～6/2	第31回環境化学討論会	徳島県

6/10~6/11	第 97 回日本結核・非結核性抗酸菌症学会学術講演会	Web 開催
7/5~7/6	衛生微生物技術協議会第 43 回研究会	岐阜県
7/20~7/22	第 38 回日本環境感染学会学術集会	神奈川県
9/11~9/12	第 25 回腸管出血性大腸菌感染症研究会	岐阜県
9/21~9/22	第 44 回日本食品微生物学会学術総会	大阪府
9/28~9/29	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会 第 37 回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	千葉市
10/19	令和 5 年度全国環境衛生職員団体協議会事例発表会	福岡県
10/20	第 60 回全国薬事指導協議会総会	岐阜県
10/31~11/2	第 82 回日本公衆衛生学会総会	茨城県
10/12~10/13	第 119 回日本食品衛生学会学術講演会	東京都
11/9~11/10	第 39 回日本ペストロジ学会大会	横浜市
11/9~11/10	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会	福島市
11/22	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 13 回公衆衛生情報研究部会総会・研究会	千葉市
11/30~12/1	第 16 回カンピロバクター研究会	大阪府
1/25~1/26	第 37 回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	和光市 (ハイブリッド開催)
2/9	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 36 回理化学研究部会総会・研究会	浜松市
2/8~2/9	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 35 回細菌研究部会総会・研究会	高崎市
2/9~2/11	第 35 回日本臨床微生物学会学術集会	神奈川県
3/6~3/8	第 58 回日本水環境学会年会	福岡県
3/28~3/31	日本薬学会第 144 年会	横浜市

(3) 研究成果の発表

① 学会等における発表

開催月日	学会等の名称	演題名
9/21~9/22	第 44 回日本食品微生物学会学術総会	埼玉県内の食中毒事例由来 <i>Campylobacter jejuni</i> の薬剤耐性及び分子疫学解析
9/28~9/29	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会第 37 回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	埼玉県における手足口病及びヘルパンギーナ疑い症例からのエンテロウイルス検出状況について
10/12~10/13	第 119 回日本食品衛生学会学術講演会	<ul style="list-style-type: none"> 食品からの <i>astA</i> 保有大腸菌分離のための培養法の検討 LC-MS/MS による畜産物中のスピロジクロフェンおよび代謝物 M1 分析法の検討 (第 2 報)
10/19	令和 5 年度全国環境衛生職員団体協議会事例発表会	室内塵中ダニ 4 種の遺伝子学的検査手法の検討
10/31~11/2	第 82 回日本公衆衛生学会総会	<ul style="list-style-type: none"> 【第 1 報】埼玉県における COVID-19 の感染動向、致死率、ウイルス変異株の推移について 埼玉県での COVID-19 のゲノム解析における主流系統の推移について 埼玉県の業態別特定健診結果に基づくメタボリックシンドロームと生活習慣の特徴
11/9~11/10	第 39 回日本ペストロジ学会神奈川大会	衛生害虫に関するアンケート調査結果
11/9~11/10	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会	<ul style="list-style-type: none"> 荒川水系河川水中のヒト用及び動物用医薬品の検出状況 LC-MS/MS による医薬品製剤中のニトロソアミン類 11 成分の分析方法検討 カンナビジオールの GC-MS 分析に伴う熱変換 埼玉県内流通食品 (香辛料) の放射線照射の検知について (2012 年度~2022 年度)
2/8~2/9	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第 35 回細菌研究部会研究会	埼玉県衛生研究所における計画収去等による食品検査について
2/9~2/11	第 36 回日本臨床微生物学会学術集会	<i>E. cloacae</i> complex の菌種同定に関する生化学性状及び遺伝子学的解析による調査
3/28~3/31	日本薬学会第 144 年会	マオウの含有が疑われる植物片試料の遺伝子解析法の検討

② 埼玉県衛生研究所報（第 57 号 令和 5 年）での発表

<調査研究>

(ア) 流通食品（魚介類）の放射能調査（2017～2021 年度）

<資料>

- (ア) 感染症発生動向調査情報に基づく埼玉県の患者発生状況 —2022 年—
- (イ) 埼玉県で分離されたヒト由来サルモネラの血清型と薬剤感受性（2022）
- (ウ) 埼玉県の腸管系病原菌検出状況（2022）
- (エ) 埼玉県における結核菌分子疫学調査の実施状況（平成 28 年度～令和 4 年度）
- (オ) 埼玉県における IGRA 検査の実施状況（2022 年）
- (カ) 埼玉県衛生研究所におけるカルバペネム耐性腸内細菌目細菌の検査状況（令和 4 年度）
- (キ) 新型コロナウイルスにおけるリアルタイム PCR 検査、変異株スクリーニング検査及びゲノム解析結果（2022 年 4 月～2023 年 3 月）
- (ク) 感染症発生動向調査におけるウイルス検出状況（2022 年度）
- (ケ) 感染症流行予測調査（令和 4 年度）
- (コ) 埼玉県における食中毒関連検査の食中毒原因菌等検出状況（2022 年）
- (サ) 未開封ペットボトルキャップ内に侵入したノミバエ科昆虫
- (シ) 埼玉県における環境放射能水準調査（令和 3 年度）
- (ス) 埼玉県における水道水の放射能調査（2019～2021 年度）

③ 第 25 回埼玉県健康福祉研究発表会での発表

保健所、市町村等の保健・医療・福祉関係の業務に従事する職員と共に、保健医療福祉行政の活性化と発展に寄与する目的で、研究成果を発表しました。

- (ア) 結核接触者健康診断における IGRA 検査の実施状況（令和 4 年度）
- (イ) 急性呼吸器感染症（病原体）サーベイランスにおけるウイルス検出状況
- (ウ) 食品による健康危害事例発生時の対応 —令和 5 年度駆弁食中毒事例における検査対応について—
- (エ) 食品苦情等の理化学検査の状況について

(4) 所内報告会、抄読会の開催

(1)の①の国立保健医療科学院研修の修了者は、1 月 11 日に開催した研修報告会において、研修受講の成果を発表しました。

また高度な試験検査機能、調査研究機能を維持・向上するため、以下のとおり抄読会を実施しました。

<所内報告会>

研修名	担当
短期研修 新興再興感染症技術研修	臨床微生物

<抄読会>

実施日	論文名	担当
7/12	Monitoring enteroviruses and SARS-CoV-2 in wastewater using the polio environmental surveillance system in Japan	ウイルス
7/12	Thermal decomposition of CBD to Δ 9-THC during GC-MS analysis: A potential cause of Δ 9-THC misidentification	薬品
8/23	<i>Staphylococcus argenteus</i> isolated from retail foods in China: Incidence, antibiotic resistance, biofilm formation and toxin gene profile	食品微生物
8/23	Roles of viable but non-culturable state in the survival of <i>Campylobacter jejuni</i>	食品微生物
12/20	Multi-target detection of nuts and peanuts as hidden allergens in bakery products through bottom-up proteomics and high-resolution mass spectrometry	食品化学
12/20	Comparison of new approach of GC-HRMS(Q-Orbitrap) to GC-MS/MS(triple-quadrupole) in analyzing the pesticide residues and contaminants in complex food matrices	食品化学
1/17	Protective effect of previous infection and vaccination against reinfection with BA.5 Omicron subvariant: a nationwide population-based study in Japan	感染症疫学情報
1/17	Emergence of dominant toxigenic MIT1 <i>Streptococcus pyogenes</i> clone during increased scarlet fever activity in England: a population-based molecular epidemiological study	臨床微生物
2/21	The brain of the wild toxic marine pufferfishes accumulates tetrodotoxin	精度管理
2/21	Online solid-phase extraction LC-MS/MS: A Rapid and valid method for the determination of perfluorinated compounds at sub ng·L ⁻¹ level in natural water	生活衛生

7 健康危機に対応する体制の構築

日常の業務を通じた健康危機管理に加え、健康危機発生時及び危機発生に備えた体制整備の一環として、次のとおり取り組みました。

(1) 健康危機に対応するための検査体制の構築

新型コロナウイルスの検査体制は、リアルタイム PCR 法による疑い症例の検査及び変異株スクリーニング検査を休日も含め、常に一定の検査を受け入れられるよう、職員の応援体制を構築しています。さらにゲノム解析検査では、次世代シーケンサーの増設と検査要員の増員により、検査機能の増強を図りました。また、新感染症や新型インフルエンザの発生に備え、ウイルス検査試薬や器材の備蓄を増量しました。

(2) 新たな感染症等検体の搬送体制の維持

県内でエボラ出血熱や鳥インフルエンザ等が発生した場合、国立感染症研究所へ検体を搬送するため、24 時間 365 日対応の搬送体制を維持しています。

(3) 実践型訓練の実施

未知の感染症が発生した想定で、机上訓練を実施しました。会場を 2 か所に分け、埼玉県衛生研究所に加え他機関役（国立感染症研究所・本庁・保健所）を設定し、Web を介して模擬的に情報伝達を行いました。また、想定した場面ごとに委員会等による話し合いを行い、衛生研究所としての対応を検討しました。

(4) 県内政令市、中核市との連携

さいたま市、川越市、越谷市及び川口市と県は、大規模・広域的な健康危機発生時に相互の検査にかかる協力・連携を迅速に行うための協定を締結しています。この協定に基づく協力体制を円滑に推進するため、連絡会議を行いました（7 月（Web 開催）・12 月（ハイブリッド開催））。

また、11 月には「病原微生物分子疫学解析における疫学的意義と手法について」と題し、五縣市合同研修会を行いました。

(5) 環境安全管理会議の開催

埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、当所が行う業務による環境汚染、災害・事故等を未然に防ぐため、環境安全管理会議を 3 回（4 月・8 月・12 月、4 か月ごとの定期）開催し、化学物質・微生物・放射性物質、排水、廃棄物等の環境安全管理に関する自己監視の状況について、報告・確認しました。

いずれの事項にも、関係法令等への抵触、管理規程の目的からの逸脱といった不適合事例の発生は無く、引き続き適切な環境安全水準を保つことができています。

(6) 健康危機情報の迅速配信

健康の安全を脅かす周囲の状況を注視し、県内で健康危機が発生した場合、微生物検査及び理化学検査で得られた結果と収集した情報とを詳細に解析し、迅速に関係機関と情報を共有します。新型コロナウイルス感染症では、感染症情報センターサテライトとして職員1名を県庁調整本部に常駐派遣し、本所感染症疫学情報担当と連携を取って、発生状況に関する情報収集・解析・提供を行いました。さらに、解析結果は、速やかに衛生研究所感染症情報センターのホームページに公開しました。

(7) 全国の地方衛生研究所及び国立試験研究機関との広域連携

全国の地方衛生研究所とのネットワーク及び国立試験研究機関との連携を強化し、継続的な情報・知見の共有、研究レベルの向上及び人材育成等により次のとおり機能の強化を図りました。

また、一般財団法人日本公衆衛生協会の予算を活用した地域保健総合推進事業にも積極的に参加し、検査体制の強化、疫学情報機能の強化、連携協力の推進を図りました。

① 国立研究機関との連携

実施日	内容
7/5～7/6	第43回衛生微生物技術協議会総会・研究会（事務局：国立感染症研究所）
1/25～1/26	第37回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会（事務局：国立保健医療科院）

② 全国の地方衛生研究所との連携

実施日	内容
7/7	第77回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会
9/28～9/29	令和5年度地方衛生研究所全国協議会 第37回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会
10/30	第74回地方衛生研究所全国協議会総会
11/9～11/10	第60回全国衛生化学技術協議会年会 （事務局：福島県衛生研究所）
11/22	令和5年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第13回公衆衛生情報研究部会総会・研究会
2/8～9	令和5年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第35回細菌研究部会総会・研究会
2/9	令和5年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第36回理化学研究部会総会・研究会



埼玉県マスコット
「コバトン&さいたまっち」

彩の国  埼玉県